

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第122期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五十嵐 素一

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子2丁目11番8号
(平成26年7月22日から本店所在地 東京都渋谷区神山町4番14号が
上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子2丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店
(大阪市中央区北浜4丁目1番24号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店
(名古屋市北区水草町1丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社 白洋舎 千葉支店
(千葉市美浜区新港221番地9)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第121期 第2四半期 連結累計期間	第122期 第2四半期 連結累計期間	第121期
会計期間		自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
売上高	(百万円)	22,569	23,490	45,069
経常利益	(百万円)	981	1,051	1,288
四半期(当期)純利益	(百万円)	805	594	612
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,125	646	1,131
純資産額	(百万円)	6,965	7,389	6,871
総資産額	(百万円)	31,389	33,019	30,973
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.02	15.53	15.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	20.6	20.9	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,048	825	2,031
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	439	704	1,071
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	271	445	879
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,165	1,492	917

回次		第121期 第2四半期 連結会計期間	第122期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.72	21.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第122期第2四半期連結累計期間及び第121期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いており、個人消費に関しては、消費増税前の駆け込み需要と、増税後の反動減による影響があったものの、徐々に持ち直しの動きも見られてまいりました。

このような状況下、当社グループではお客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」のもと、お客さまニーズに基づくサービスメニューの充実を図るとともに、異業種企業との提携強化等により、お客さまとの接点拡大に努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当社グループの売上高は234億9千万円(前年同四半期比4.1%増)、営業利益は10億2千万円(前年同四半期比11.2%増)、経常利益は10億5千1百万円(前年同四半期比7.2%増)、四半期純利益は5億9千4百万円(前年同四半期比26.1%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にある中、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、ショッピングセンター等への新規出店を増やすとともに、お客さまとの接点拡大を目指してアパレルメーカー等、異業種他企業との連携・提携を推進しております。また、新たなサービスとして、本年1月より、和服の「はっ水加工」の取扱いを開始いたしました。

クリーニング事業における第2四半期の売上は、3月には消費増税前の駆け込み需要等により大幅な伸びを示したものの、4月以降は駆け込み需要の反動減に加え、天候不順もあり低調に推移しました。しかしながら、第2四半期の累計では、消費増税の影響が比較的軽微に留まったことから、クリーニング事業の売上高は123億1千5百万円(前年同四半期比2.8%増)、セグメント利益(営業利益)は9億6千8百万円(前年同四半期比11.9%増)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門とに大別されます。

レンタル事業における第2四半期の売上は、リネンサプライ部門において、新規に開業した高級ホテルとの取引開始や、都心部を中心とした既存得意先ホテルの高稼働等により増収となったほか、ユニフォームレンタル部門において、食品関連企業の衛生管理ニーズの高まりによる新規取引獲得等が寄与しました。

一方で、リネンサプライ部門における新規受注に伴う初期投資に係る償却負担の増加や、光熱費の上昇等が経費を押し上げたことから、レンタル事業の売上高は92億1千4百万円(前年同四半期比4.6%増)、セグメント利益(営業利益)は4億9千8百万円(前年同四半期比8.2%減)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

売上高は3億7千5百万円(前年同四半期比4.9%減)、セグメント利益(営業利益)は1億6千3百万円(前年同四半期比8.7%減)となりました。

<その他>

その他事業のうち、家庭用モップ・マット等を供給するケミサプライ部門が、同業他社との競争環境が厳しい中、

得意先件数の増加により増収となったこと等から、その他事業の売上高は29億9百万円(前年同四半期比4.4%増)、セグメント利益(営業利益)は、1億3千7百万円(前年同四半期比83.1%増)となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億4千6百万円増加し、330億1千9百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加5億7千6百万円、たな卸資産の増加3億7千8百万円等により12億2千万円増加し、114億8千4百万円となりました。

固定資産は、その他の有形固定資産の増加8億1千3百万円等により8億2千6百万円増加し、215億3千5百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の減少3億1千2百万円、支払手形及び買掛金の増加4億5千9百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億3千3百万円等により2億9百万円増加し、117億1千5百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加9億3千5百万円等により13億2千万円増加し、139億1千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加4億9千7百万円等により5億1千7百万円増加し、73億8千9百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の20.5%から20.9%へ増加しました。

(3)キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益11億2百万円等により8億2千5百万円の収入(前年同四半期比21.3%減)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億1千9百万円、投資有価証券の売却による収入1億5千万円等により7億4百万円の支出(前年同四半期比60.3%増)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入97億2千万円、長短借入金の返済による支出89億7千3百万円等により4億4千5百万円の収入(前年同四半期は2億7千1百万円の支出)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5億7千5百万円増加し、14億9千2百万円となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,000,000	39,000,000	東京証券取引所 第1部	単元株式数 1,000株
計	39,000,000	39,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		39,000,000		2,410		1,436

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平賀秀夫合同会社	岡山県岡山市南区4 - 3 2	2,020	5.18
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 - 1	2,000	5.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5 - 5	1,824	4.68
東京ホールセール株式会社	東京都府中市寿町3丁目10 - 20	1,789	4.59
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場2丁目18 - 11	1,713	4.39
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6 - 1	1,635	4.19
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	1,450	3.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26 - 1	1,165	2.99
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1	1,076	2.76
株式会社廣瀬商会	東京都中央区日本橋3丁目1 - 17	1,050	2.69
計		15,722	40.31

(注)第一生命保険(株)は、上記の他に第一生命保険(株)特別勘定年金口として2千株所有しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 131,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 300,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,338,000	38,338	同上
単元未満株式	普通株式 231,000		同上
発行済株式総数	39,000,000		
総株主の議決権		38,338	

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式184株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株白洋舎	東京都渋谷区神山町 4番14号	131,000		131,000	0.34
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		300,000	300,000	0.77
計		131,000	300,000	431,000	1.11

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	ダイワキャピタルマーケットツホンコンリ ミテッドクライアントセーフキーピング アカウント	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

2. 平成26年7月22日から本店所在地を東京都大田区下丸子2丁目11番8号に移転しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (リネンサプライ事業部長)	取締役 (リネンサプライ事業部長 兼 リネンサプライ相模事業所長)	田 中 伸	平成26年6月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933	1,509
受取手形及び売掛金	3 3,903	3,958
たな卸資産	1 4,622	1 5,000
繰延税金資産	231	213
その他	586	815
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	10,264	11,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,442	18,415
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,238	13,251
建物及び構築物（純額）	5,204	5,163
機械装置及び運搬具	7,738	7,720
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,874	6,770
機械装置及び運搬具（純額）	864	950
土地	7,076	7,031
その他	3,862	4,757
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,275	2,356
その他（純額）	1,586	2,400
有形固定資産合計	14,731	15,546
無形固定資産	295	344
投資その他の資産		
投資有価証券	2,688	2,641
差入保証金	1,797	1,773
繰延税金資産	1,194	1,212
その他	104	119
貸倒引当金	103	101
投資その他の資産合計	5,681	5,645
固定資産合計	20,709	21,535
資産合計	30,973	33,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,700	3,159
短期借入金	3,327	3,015
1年内返済予定の長期借入金	² 2,075	² 2,209
1年内償還予定の社債	60	50
未払法人税等	588	569
賞与引当金	195	217
その他の引当金	43	44
その他	2,516	2,450
流動負債合計	11,506	11,715
固定負債		
社債	100	180
長期借入金	² 6,417	² 7,353
退職給付引当金	2,937	2,929
役員退職慰労引当金	207	200
環境対策引当金	36	36
資産除去債務	215	230
その他	2,679	2,984
固定負債合計	12,594	13,915
負債合計	24,101	25,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	2,226	2,724
自己株式	232	233
株主資本合計	5,900	6,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578	568
為替換算調整勘定	119	75
その他の包括利益累計額合計	458	492
少数株主持分	512	499
純資産合計	6,871	7,389
負債純資産合計	30,973	33,019

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	22,569	23,490
売上原価	19,010	19,791
売上総利益	3,559	3,698
販売費及び一般管理費	1 2,642	1 2,678
営業利益	917	1,020
営業外収益		
受取配当金	27	25
為替差益	109	22
受取補償金	33	37
持分法による投資利益	-	4
その他	81	78
営業外収益合計	251	167
営業外費用		
支払利息	123	122
持分法による投資損失	35	-
シンジケートローン手数料	1	1
その他	27	12
営業外費用合計	187	136
経常利益	981	1,051
特別利益		
投資有価証券売却益	454	94
負ののれん発生益	-	15
特別利益合計	454	110
特別損失		
固定資産処分損	8	59
特別損失合計	8	59
税金等調整前四半期純利益	1,426	1,102
法人税、住民税及び事業税	473	492
法人税等調整額	112	0
法人税等合計	586	492
少数株主損益調整前四半期純利益	840	610
少数株主利益	35	15
四半期純利益	805	594

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	840	610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	12
為替換算調整勘定	44	27
持分法適用会社に対する持分相当額	24	21
その他の包括利益合計	284	35
四半期包括利益	1,125	646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,093	628
少数株主に係る四半期包括利益	32	18

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,426	1,102
減価償却費	478	495
負ののれん発生益	-	15
有形固定資産除却損	6	6
有形固定資産売却損益(は益)	-	50
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	0
賞与引当金の増減額(は減少)	22	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	108	8
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44	6
受取利息及び受取配当金	27	25
支払利息	123	122
為替差損益(は益)	109	22
持分法による投資損益(は益)	35	4
投資有価証券売却損益(は益)	454	94
売上債権の増減額(は増加)	225	46
たな卸資産の増減額(は増加)	58	342
仕入債務の増減額(は減少)	202	457
未払消費税等の増減額(は減少)	11	61
その他	267	284
小計	1,354	1,468
利息及び配当金の受取額	34	33
利息の支払額	121	127
法人税等の還付額	26	-
法人税等の支払額	244	548
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,048	825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,394	819
有形固定資産の売却による収入	0	48
無形固定資産の取得による支出	23	93
投資有価証券の取得による支出	23	2
投資有価証券の売却による収入	951	150
短期貸付金の回収による収入	35	34
子会社株式の取得による支出	-	14
その他	14	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	439	704

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,460	7,654
短期借入金の返済による支出	13,211	7,966
長期借入れによる収入	1,900	2,066
長期借入金の返済による支出	1,055	1,007
社債の発行による収入	-	100
社債の償還による支出	30	30
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	237	273
配当金の支払額	97	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	271	445
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	360	575
現金及び現金同等物の期首残高	805	917
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,165	1 1,492

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 平成25年12月31日	当第2四半期連結会計期間 平成26年6月30日
商品及び製品	321百万円	326百万円
使用中リネン	3,470	3,879
原料材料及び貯蔵品	322	402
リース資産	508	391
計	4,622	5,000

2 財務制限条項

前連結会計年度(平成25年12月31日現在)

借入金のうち、3,562百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当第2四半期連結会計期間(平成26年6月30日現在)

借入金のうち、3,250百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 平成25年12月31日	当第2四半期連結会計期間 平成26年6月30日
受取手形	0百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成26年1月1日 至平成26年6月30日
給料手当及び賞与	888百万円	926百万円
退職給付費用	69	28
賞与引当金繰入額	36	37
役員退職慰労引当金繰入額	20	17
その他	1,627	1,668
計	2,642	2,678

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日
現金及び預金勘定	1,184百万円	1,509百万円
計	1,184	1,509
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	16
現金及び現金同等物	1,165	1,492

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月24日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月23日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリー ニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	11,977	8,813	394	21,185	2,786	23,972	1,402	22,569
セグメント利益	865	543	178	1,587	75	1,663	745	917

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 745百万円には、セグメント間消去 26百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 719百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリー ニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	12,315	9,214	375	21,905	2,909	24,814	1,324	23,490
セグメント利益	968	498	163	1,630	137	1,768	748	1,020

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 748百万円には、セグメント間消去 21百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 727百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当グループの所有する有価証券は企業集団の事業の運営において、重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円02銭	15円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	805	594
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	805	594
普通株式の期中平均株式数(株)	38,314,430	38,305,348

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

第122期(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)中間配当については、平成26年7月23日開催の取締役会において、平成26年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	97百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年9月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社 白洋舎
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。